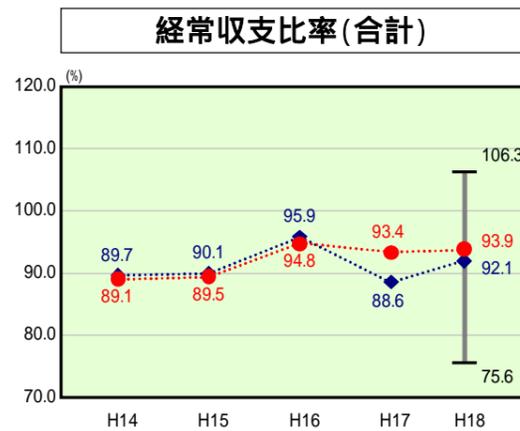


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 常陸太田市

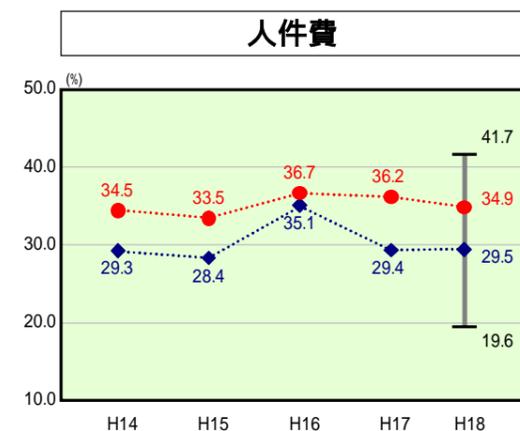
経常収支比率の分析



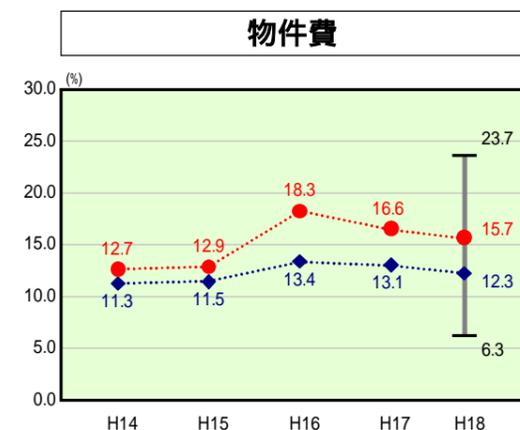
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 61,439 人(H19.3.31現在)
面積 372.01 km²
歳入総額 23,804,995 千円
歳出総額 23,185,488 千円
実質収支 561,841 千円

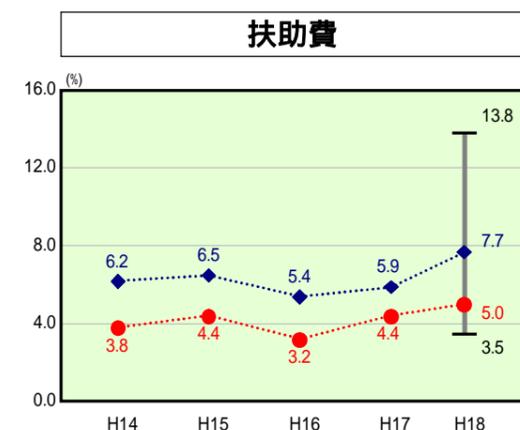
H18類似団体内順位 84/127
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



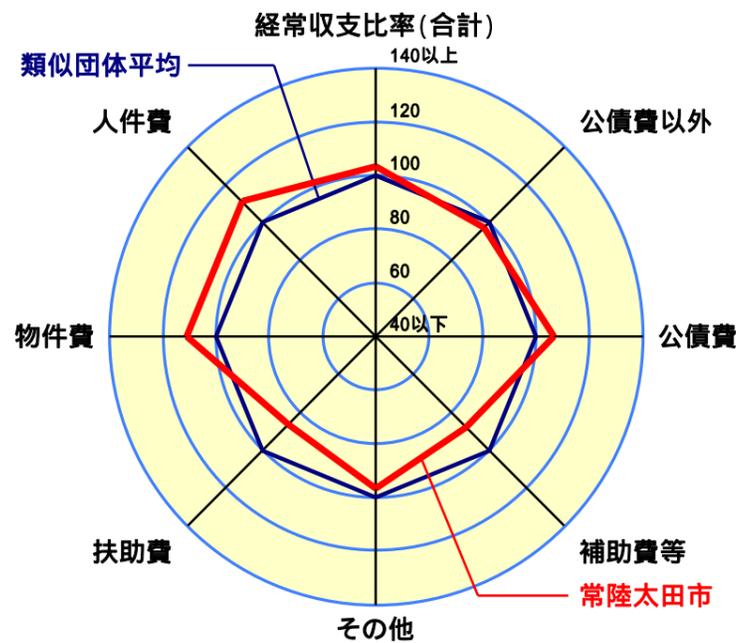
H18類似団体内順位 110/127
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 108/127
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 8/127
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】(人件費)
平成18年度において34.9%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、ごみ・し尿処理業務や消防業務を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な原因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。現在では、定員適正化計画に基づき平成17年度から平成21年度までの5年間で10.7% (81人) の削減を実施しており、加えて、各種手当の見直しもを行っている。

【物件費】
ごみ・し尿処理、消防業務や公共施設運営を単独で行っているため、各施設等の維持管理にかかる費用が大きく、15.7%と類似団体平均を上回っている。今後は、常陸太田市行政改革大綱に基づき、事務事業全般にわたる総点検を実施し、民間委託等の推進、指定管理者制度の活用およびPFI手法の活用に取り組む。

【扶助費】
近年上昇傾向にあるものの、5.0%と類似団体平均を下回っている。主な要因として、過疎化(平成18年度人口増減率 -1.16%)・少子高齢化(平成18年度出生率5.2%、少子率12.8%、高齢化率27.2%)が進む中で、これまでの老人福祉費が介護保険事業へ移行したことと併せて、児童福祉費の対象者が少ないという背景が考えられる。今後は、過疎化・少子化対策を図る一方、引き続き事業の適正化に努める。

【補助費等】
4.1%と類似団体平均、全国市町村平均とともに下回っている。これは、ごみ・し尿処理業務や消防業務を単独で行っているため、それらを一部事務組合等で実施している類似団体等と比較して支出が抑えられていることが大きな要因である。また今後は、各種団体への補助金についても、交付基準を明確化し不十分な補助金の見直しや廃止を行う方針である。

【公債費】
ごみ・し尿処理業務や消防業務を単独で行っているため、それらに係る公債費が大きいため、23.4%と類似団体平均を上回っている。現在は、借入れと償還とのバランスを配慮した発行を実施しており、将来の公債費の縮減を図っている。

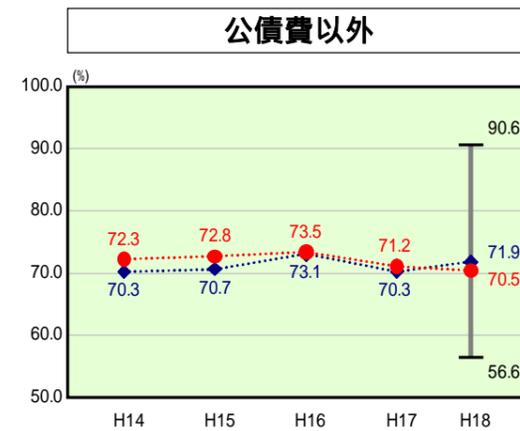
【その他】
10.8%と類似団体平均を若干下回っている。しかしながら、高齢化に伴う老人保健医療事業会計への繰入金負担や、地理的条件が不利なため下水道整備に係るコスト増による下水道事業特別会計への繰入金負担などが大きく、今後は、第3期常陸太田市高齢者福祉計画に基づいた高齢者の健康増進を図る施策の展開、下水道事業についてはより一層の経費削減を図るなど、普通会計の負担軽減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
上記「(人件費)」と同様。

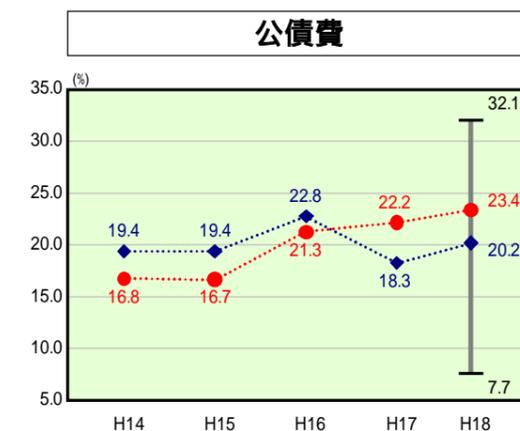
【公債費及び公債費に準ずる費用】
上記「(公債費)」と同様。

【普通施設事業費】
上記「(公債費)」と同様。

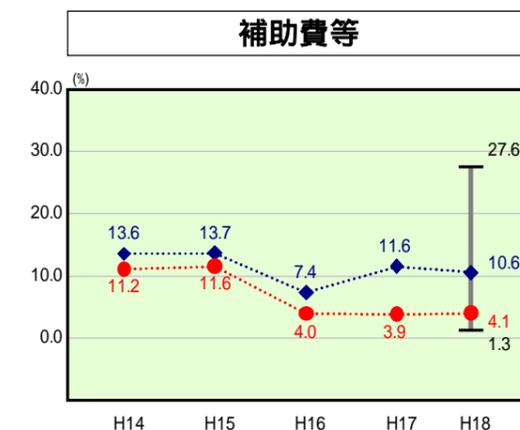
人口1人当たり決算額が平成16年度に大幅に増加しているのは、同年度中に市町村合併したためである。これまで下回っていた類似団体平均が平成18年度に上回った要因は、老朽化した里果中学校の建設を行ったためである。今後は老朽化した各施設の改修等が必要となるが、必要最小限に抑えるなど、普通建設事業費の抑制に努める。



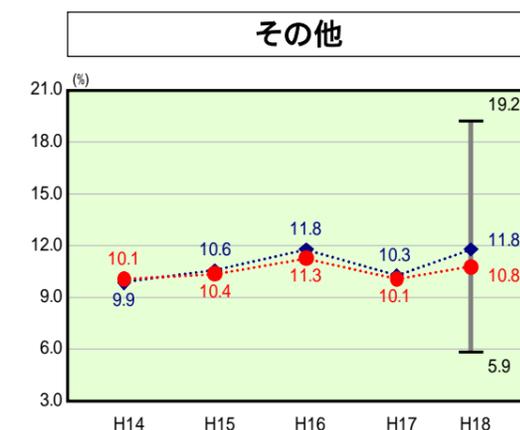
H18類似団体内順位 37/127
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 104/127
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



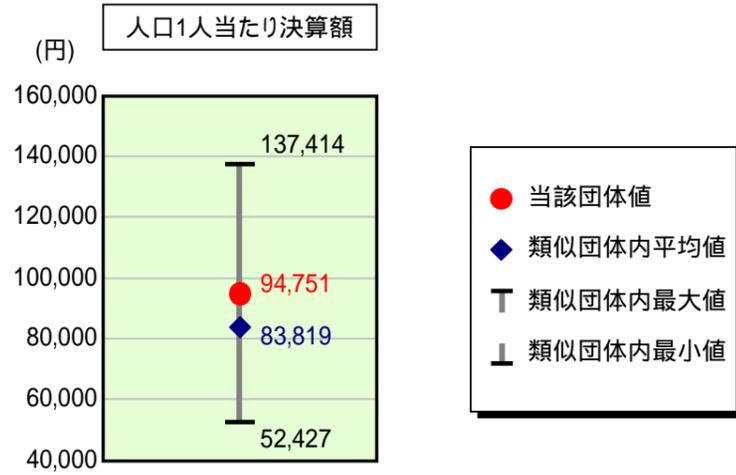
H18類似団体内順位 14/127
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 48/127
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



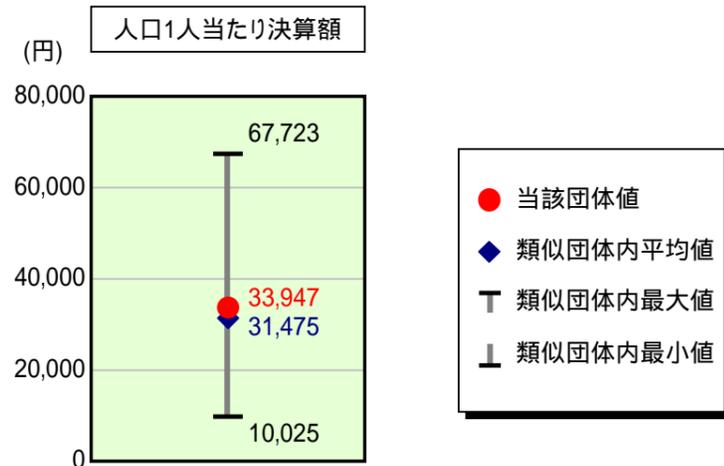
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,850,028	95,217	77,107	23.5
賃金(物件費)	183,323	2,984	3,450	13.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,752	45	6,449	99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	71,800	1,169	707	65.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	271,849	4,425	2,833	56.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,000	1,139	1,730	34.2
退職金	628,376	10,228	8,460	20.9
合計	5,821,376	94,751	83,819	13.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.64	8.20	2.44
ラスパイレス指数	93.2	97.3	4.1

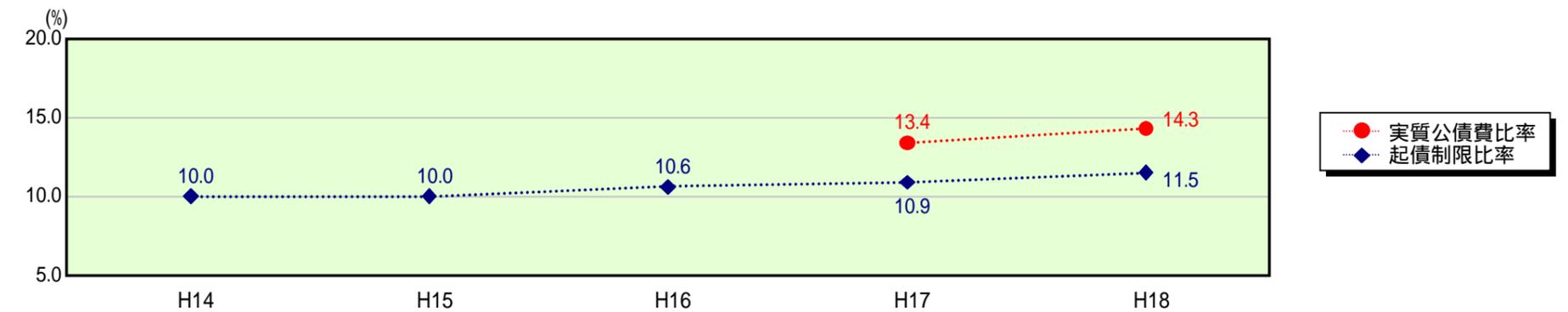
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

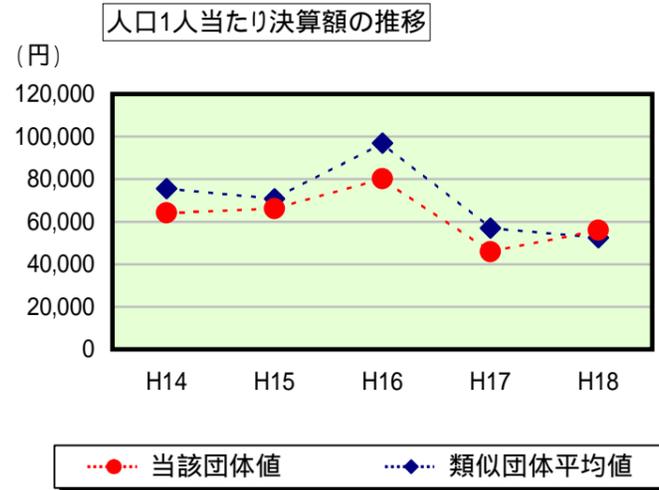
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,668,531	59,710	46,879	27.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	20,000	326	19	1,615.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	771,667	12,560	12,453	0.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,468	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,748	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,374,543	38,649	34,112	13.3
合計	2,085,655	33,947	31,475	7.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	2,615,901	64,175	11.3	75,539	5.9	17.2
うち単独分	1,856,935	45,556	13.8	42,119	12.8	26.6
H15	2,681,871	66,118	3.0	70,792	6.3	9.3
うち単独分	2,216,431	54,643	19.9	40,777	3.2	23.1
H16	5,015,897	80,147	21.2	96,880	36.9	15.7
うち単独分	4,395,166	70,228	28.5	65,296	60.1	31.6
H17	2,846,342	45,881	42.8	57,030	41.1	1.7
うち単独分	1,905,683	30,718	56.3	37,129	43.1	13.2
H18	3,439,127	55,976	22.0	52,453	8.0	30.0
うち単独分	2,145,930	34,928	13.7	30,509	17.8	31.5
過去5年間平均	3,319,828	62,459	2.9	70,539	4.9	7.8
うち単独分	2,504,029	47,215	3.9	43,166	3.4	7.3